

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第183期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の 規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため 備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第2四半期 連結累計期間	第183期 第2四半期 連結累計期間	第182期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,407,185	4,285,733	8,675,032
経常利益 (千円)	183,615	129,047	314,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	124,900	64,097	212,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,367	87,966	310,563
純資産額 (千円)	5,103,788	5,205,796	5,186,106
総資産額 (千円)	11,510,674	10,744,236	11,077,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.57	9.53	31.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	48.5	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,670	19,199	809,421
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,816	54,853	192,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,254	304,676	602,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,309,900	1,917,152	2,148,806

回次	第182期 第2四半期 連結会計期間	第183期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.46	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を図りつつ経済活動の正常化が進み、経営効率の改善等により企業収益は改善基調となったものの、企業の業況判断に足踏みが見られるなど、一進一退の状況が続いております。先行きについては、各種の政策効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の更なる高騰や急激な為替変動のリスクなどを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、販売台数及び生産台数の前年同月比減少が続ぎ、部品の供給制約や半導体不足の影響もあり、厳しい状況が続くと見込まれます。

鉄鋼産業は、建築部門及び産業機械部門からの需要は回復傾向にありますが、引き続き自動車部門の動向及び原燃料価格の高騰や為替変動等による下振れリスクに注意を払うことが必要な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、主として鉄鋼事業の売上減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億8千5百万円と前年同四半期比2.8%減少いたしました。利益面では、原材料価格の高騰、急激な円安進行の影響を主因に、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常利益は1億2千9百万円（前年同四半期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千4百万円（前年同四半期比48.7%減）と大幅な減少となりました。

#### 事業の分野別業績

鑄造事業は、主力製品の販売増加により、売上高21億1千3百万円（売上高比率49.3%）と前年同四半期比1.2%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当していた高炉の閉鎖の影響が大きく、売上高3億6千8百万円（売上高比率8.6%）と前年同四半期比28.0%減少いたしました。

工業炉事業は、大型案件の完工などが寄与し、売上高3億3千7百万円（売上高比率7.9%）と前年同四半期比6.2%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高10億1百万円（売上高比率23.4%）と前年同四半期比4.4%増加いたしました。

不動産事業は、本社ビルの賃料改訂を主因に、売上高1億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比4.6%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、自動車産業の操業低下等に伴う納期変更等もあって、売上高2億6千8百万円（売上高比率6.3%）と、前年同四半期比17.0%減少いたしました。

#### セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は24億9千8百万円（売上高比率58.3%）と前年同四半期比2.1%減少しましたが、営業利益は1億8千3百万円と前年同四半期比29.9%増加いたしました。エンジニアリング事業の売上高は13億2千2百万円（売上高比率30.9%）と前年同四半期比0.3%減少しましたが、営業利益は1億6千3百万円と前年同四半期比7.0%増加いたしました。不動産事業の売上高は1億9千5百万円（売上高比率4.5%）と前年同四半期比4.6%減少し、営業利益は1億1千8百万円と前年同四半期比6.5%減少いたしました。その他事業の売上高は2億6千8百万円（売上高比率6.3%）と前年同四半期比17.0%減少し、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業利益1千4百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、借入返済を進めたことに伴う預金の減少等により、前連結会計年度末比1億7千3百万円(2.6%)減少し、64億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、減価償却及び株価下落等による投資有価証券の減少を主因に、前連結会計年度末比1億5千9百万円(3.5%)減少し、43億4千2百万円となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億3千2百万円(3.0%)減少し、107億4千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比1億2千4百万円(3.7%)減少し、32億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、長期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比2億2千8百万円(9.1%)減少し、22億8千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千9百万円(0.4%)増加し、52億5百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.5%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末比3億9千2百万円減少し、19億1千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億2千8百万円、減価償却費1億6千4百万円などにより1千9百万円の収入となりました。(前年同四半期は4億7千5百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少5千2百万円などにより5千4百万円の収入となりました。(前年同四半期は2億3千5百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億4千4百万円などにより3億4百万円の支出となりました。(前年同四半期は6千5百万円の支出)

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億5千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,045,200	7,045,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,045,200	7,045,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	7,045,200	-	704,520		56,076

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	385	5.64
岡田 民雄	埼玉県蕨市	328	4.81
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.76
野間 一	愛媛県今治市	310	4.54
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	275	4.03
日本増埧従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	222	3.26
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	216	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	140	2.05
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	127	1.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	119	1.74
計		2,448	35.86

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,825,300	68,253	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	7,045,200	-	-
総株主の議決権	-	68,253	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式102,000株(議決権の数1,020個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本増埧株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 2 1 - 3	217,400	-	217,400	3.09
計		217,400	-	217,400	3.09

(注) 1. 上記の株式数には「単元未満株式」55株は含めておりません。

2. 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式102,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,401,809	2,118,153
受取手形、売掛金及び契約資産	2,390,369	2,393,891
電子記録債権	310,205	300,812
商品及び製品	459,788	532,443
仕掛品	215,727	237,407
未成工事支出金	3,918	4,483
原材料及び貯蔵品	695,894	708,146
未収入金	28,742	35,533
その他	69,010	71,015
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,575,454	6,401,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,491,777	1,447,559
機械装置及び運搬具(純額)	435,926	401,410
工具、器具及び備品(純額)	73,262	64,006
土地	119,851	119,851
リース資産(純額)	222,710	190,025
有形固定資産合計	2,343,529	2,222,852
無形固定資産		
のれん	260,794	239,220
その他	54,885	45,928
無形固定資産合計	315,679	285,149
投資その他の資産		
投資有価証券	841,920	774,134
関係会社出資金	591,397	629,792
繰延税金資産	294,820	339,427
保険積立金	50,345	31,323
その他	64,064	59,680
投資その他の資産合計	1,842,548	1,834,358
固定資産合計	4,501,757	4,342,360
資産合計	11,077,212	10,744,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	697,540	520,224
電子記録債務	646,248	711,032
短期借入金	1,311,154	1,291,776
リース債務	60,637	51,255
未払法人税等	79,007	79,669
賞与引当金	158,293	225,132
役員賞与引当金	39,428	24,100
その他	390,018	354,590
<b>流動負債合計</b>	<b>3,382,328</b>	<b>3,257,782</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,123,900	923,100
リース債務	184,729	177,890
役員退職慰労引当金	117,941	120,551
退職給付に係る負債	791,293	767,808
役員株式給付引当金	7,999	10,123
資産除去債務	104,375	104,375
その他	178,537	176,809
<b>固定負債合計</b>	<b>2,508,776</b>	<b>2,280,658</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,891,105</b>	<b>5,538,440</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	85,474	85,474
利益剰余金	4,140,352	4,136,172
自己株式	109,343	109,343
<b>株主資本合計</b>	<b>4,821,002</b>	<b>4,816,822</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	326,924	283,036
為替換算調整勘定	38,179	105,936
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>365,104</b>	<b>388,973</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,186,106</b>	<b>5,205,796</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,077,212</b>	<b>10,744,236</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	4,407,185	4,285,733
売上原価	3,112,379	3,013,628
売上総利益	1,294,805	1,272,105
販売費及び一般管理費	1,136,326	1,165,350
営業利益	158,479	106,755
営業外収益		
受取利息	30	14
受取配当金	9,247	18,099
受取家賃	13,600	14,151
持分法による投資利益	142	-
雇用調整助成金	8,577	6,667
為替差益	-	7,564
その他	9,919	18,529
営業外収益合計	41,517	65,026
営業外費用		
支払利息	15,209	12,718
持分法による投資損失	-	29,361
為替差損	418	-
手形売却損	59	-
その他	693	654
営業外費用合計	16,380	42,734
経常利益	183,615	129,047
特別利益		
投資有価証券売却益	18,828	1,165
固定資産売却益	-	90
その他	-	80
特別利益合計	18,828	1,336
特別損失		
固定資産除却損	908	1,849
投資有価証券売却損	460	-
ゴルフ会員権売却損	-	60
特別損失合計	1,368	1,909
税金等調整前四半期純利益	201,075	128,473
法人税、住民税及び事業税	85,892	89,598
法人税等調整額	9,717	25,222
法人税等合計	76,174	64,375
四半期純利益	124,900	64,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,900	64,097

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	124,900	64,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,193	43,887
持分法適用会社に対する持分相当額	24,273	67,757
その他の包括利益合計	107,467	23,869
四半期包括利益	232,367	87,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,367	87,966

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201,075	128,473
減価償却費	170,053	164,103
のれん償却額	21,573	21,573
受取利息及び受取配当金	9,277	18,114
支払利息	15,209	12,718
持分法による投資損益(は益)	142	29,361
雇用調整助成金	8,577	6,667
投資有価証券売却損益(は益)	18,368	1,165
売上債権の増減額(は増加)	17,978	5,870
棚卸資産の増減額(は増加)	7,918	107,152
仕入債務の増減額(は減少)	15,754	112,532
賞与引当金の増減額(は減少)	23,608	66,839
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,086	2,610
役員賞与引当金の増減額(は減少)	626	15,328
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,120	23,484
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,468	2,124
固定資産除却損	908	1,849
保険積立金の増減額(は増加)	1,779	-
未収入金の増減額(は増加)	191,913	6,791
その他	61,368	48,343
小計	521,745	95,945
利息及び配当金の受取額	9,277	18,114
利息の支払額	16,455	12,572
法人税等の支払額	47,473	88,953
雇用調整助成金の受取額	8,577	6,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,670	19,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	47,124	29,485
有形固定資産の売却による収入	-	100
無形固定資産の取得による支出	-	3,960
投資有価証券の取得による支出	2,224	1,979
投資有価証券の売却による収入	60,073	7,675
定期預金の増減額(は増加)	30,000	52,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	218,786	-
短期貸付金の回収による収入	2,005	590
長期貸付金の回収による収入	240	120
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,350
保険積立金の払戻による収入	-	28,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,816	54,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	223,332	24,000
長期借入れによる収入	525,000	-
長期借入金の返済による支出	297,250	244,178
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	40,966	68,277
リース債務の返済による支出	18,694	16,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,254	304,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	1,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,502	231,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,398	2,148,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,309,900	1,917,152

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	100,577千円	94,223千円
役員報酬	74,722	69,828
給料及び手当	309,827	260,679
賞与引当金繰入額	98,317	107,986
役員賞与引当金繰入額	17,051	9,185
役員株式給付引当金繰入額	2,468	2,124
退職給付費用	20,652	22,386
役員退職慰労引当金繰入額	9,086	9,185
研究開発費	103,596	156,009

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,819,870千円	2,118,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金	509,969	201,001
現金及び現金同等物	2,309,900	1,917,152

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,967	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金612千円が含まれております。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,277	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	エンジ アリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,552,544	1,326,209	204,666	4,083,421	323,763	4,407,185	-	4,407,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	53,500	-	-	53,500	-	53,500	53,500	-
計	2,606,044	1,326,209	204,666	4,136,921	323,763	4,460,685	53,500	4,407,185
セグメント利益	141,486	152,624	126,632	420,744	14,880	435,624	277,145	158,479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んで  
 おります。

2. セグメント利益の調整額 277,145千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費  
 であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	エンジ アリング	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,498,976	1,322,790	195,353	4,017,120	268,612	4,285,733	-	4,285,733
セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,377	-	-	45,377	-	45,377	45,377	-
計	2,544,353	1,322,790	195,353	4,062,497	268,612	4,331,110	45,377	4,285,733
セグメント利益又は損失 ( )	183,846	163,329	118,447	465,623	31,428	434,194	327,439	106,755

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んで  
 おります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 327,439千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の  
 人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	512,210	-	-	512,210	-	512,210
鑄造	1,893,619	194,776	-	2,088,395	-	2,088,395
工業炉	-	318,114	-	318,114	-	318,114
環境・工事	146,714	813,319	-	960,033	-	960,033
その他	-	-	54,098	54,098	323,763	377,862
顧客との契約から生じる収益	2,552,544	1,326,209	54,098	3,932,853	323,763	4,256,617
その他の収益	-	-	150,567	150,567	-	150,567
外部顧客への売上高	2,552,544	1,326,209	204,666	4,083,421	323,763	4,407,185

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	耐火物	エンジニアリング	不動産事業	計		
鉄鋼	368,627	-	-	368,627	-	368,627
鑄造	1,928,856	184,460	-	2,113,316	-	2,113,316
工業炉	-	337,903	-	337,903	-	337,903
環境・工事	201,493	800,425	-	1,001,919	-	1,001,919
その他	-	-	57,879	57,879	268,612	326,492
顧客との契約から生じる収益	2,498,976	1,322,790	57,879	3,879,646	268,612	4,148,259
その他の収益	-	-	137,473	137,473	-	137,473
外部顧客への売上高	2,498,976	1,322,790	195,353	4,017,120	268,612	4,285,733

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料循環装置事業を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円57銭	9円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	124,900	64,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	124,900	64,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,725	6,725

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間102,000株、当第2四半期連結累計期間102,000株)。
- 3 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本増埜株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。